

# 40 工業用水道施設の緊急更新・耐震化補助制度の恒久化について

主管省庁（経済産業省経済産業政策局）

## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 南海トラフ沿いで30年以内に巨大地震が発生する確率が70%にあがり、「産業の血液」ともいわれる**工業用水**が断水した場合、企業の産業活動の停止により、経済に大きな打撃を与えることが危惧されている。
- 徳島県においては、輸液で全国の約50%のシェアを占める企業や白色LED製造で世界の約30%のシェアを占める企業に工業用水を供給しており、我が国の産業活動を支えるだけでなく、**人命にも関わる重大な役割**を担っている。
- 工業用水管は、給水開始から40年余りが経過し、**老朽化対策や耐震化が急務**であるにも関わらず、「工業用水道施設の緊急更新・耐震化補助制度」は、制度の恒久化には至っていない。

### 徳島県工業用水道事業

○吉野川北岸工業用水道管路延長 27.2km 昭和43年給水開始  
○阿南工業用水道管路延長 21.2km 昭和45年給水開始

#### 整備ニーズの変化

昭和40年代の大規模建設

企業進出の減少による資金面制約

施設の『老朽化対策』と『耐震化』を加速させる事業が必要



#### 災害時需要増

治療・手術には輸液が必要



#### 切迫する巨大地震

南海トラフの巨大地震

南海トラフの巨大地震発生確率 UP!!  
今後30年以内に70%程度に上昇

#### 重要インフラ

白色LED製造



## 【政権与党の政策方針】

### 《平成26年度国予算の内容》

◇ 計上なし

- ・ 平成25年度補正予算「工業用水道強靱化事業」（12億円）

### 《自由民主党 J-ファイル2013》(P49)

◇ 国土強靱化の推進

- ・ 重要インフラの防御

医療、道路、航空、港湾、電力、ガス、水道、石油コンビナート及び発電所等の社会の重要インフラを強靱化して自立させるため予算を積極的に投入

県担当課名 企業局経営企画戦略課

関係法令等 工業用水道事業法



## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 老朽化した工業用水道管の管路延長は長大であり、切迫する巨大地震を見据えた早期整備には、**継続的な財政支援**が必要である。
- 「南海トラフ地震対策特別措置法」により、防災力を強化するという趣旨に鑑み、工業用水道についても、施設強靱化を加速させるためには、**補助制度を恒久化した上で、手厚い補助率**とする必要がある。
- 管路更新事業を円滑に推進させるため、既設管路の撤去についても補助対象とし、一連区間の完全整備を図る必要がある。



平成27年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 緊急更新・耐震化補助制度の恒久化と補助率の嵩上げ

- ・ 工業用水道の強靱化及び安定供給の確保に向けた施設更新・耐震化計画を策定し、推進している事業者に対しては、財政支援をさらに強化し、早期に事業効果が発揮できるよう、**補助制度を恒久化**すること。
- ・ 制度の恒久化に当たっては、平成24年度に実施した「緊急施設更新・耐震化補助事業」の補助率以上とすること。

#### 提言② 補助対象施設の拡大

- ・ バイパス管路と一体で実施する既存管路の撤去について、公営企業施設等整理債（仮称）と併せて利用できるよう**補助制度を拡大**すること。

### 将来像

施設の老朽化対策にあわせた耐震対策が万全となり、  
受水企業の強靱で安心な経済活動を確保！



# 41 水ビジネスの促進について

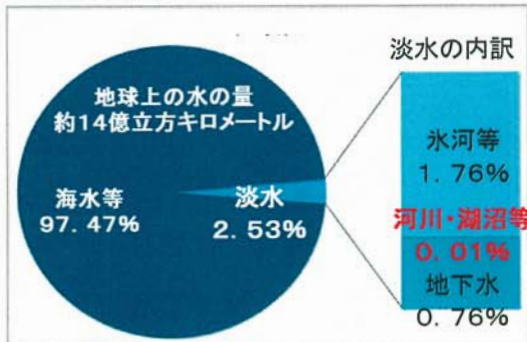
主管省庁（経済産業省製造産業部）

## 【現状と課題】

### 直面する課題

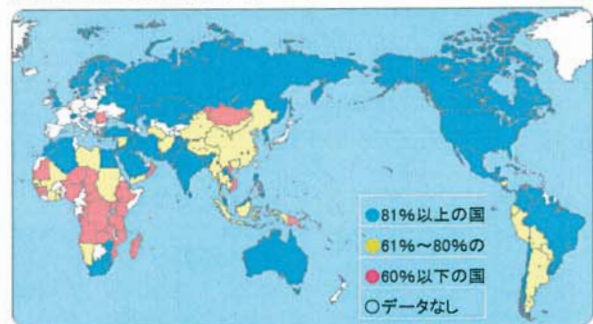
- 「水の惑星」と呼ばれる地球において、人類がそのまま生活や産業に利活用できる淡水の絶対量は非常に限られている。
- 現在、世界の約7億人が、水不足の状況で生活している。また、不衛生な水しか得られないために年間180万人が犠牲になっている。
- 21世紀は水の世紀と呼ばれ、食糧需要の増加と気候変動によって世界各地で水不足が深刻化されることが懸念される。

### ■ 地球の水分布



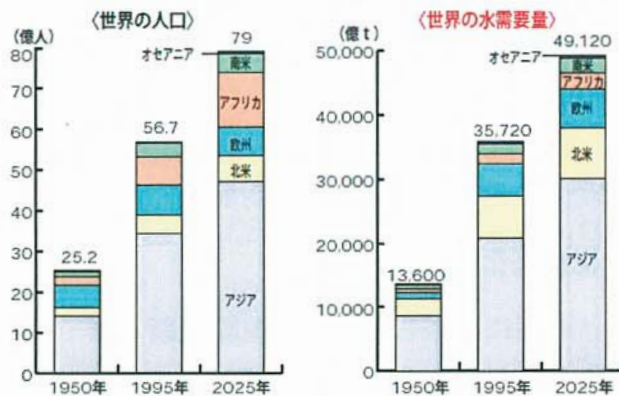
(出典：国土交通省「日本の水資源」)

### ■ 安全な水を手に入れられる人の割合



(出典：WHO)

### ■ 世界の人口と水需要の将来見通し



(出典：総務省統計局「世界の統計」)

### ■ 2025年に水不足となると予測される地域



(出典：GE imagination at work 日本)

## 【政権与党の政策方針】

### 《日本再興戦略》(P90)

- ◇ 海外市場獲得のための戦略的取組
  - ・ 「インフラシステム輸出戦略」を迅速かつ着実に実施

### 《自由民主党 J-ファイル2013》(P50, No.208)

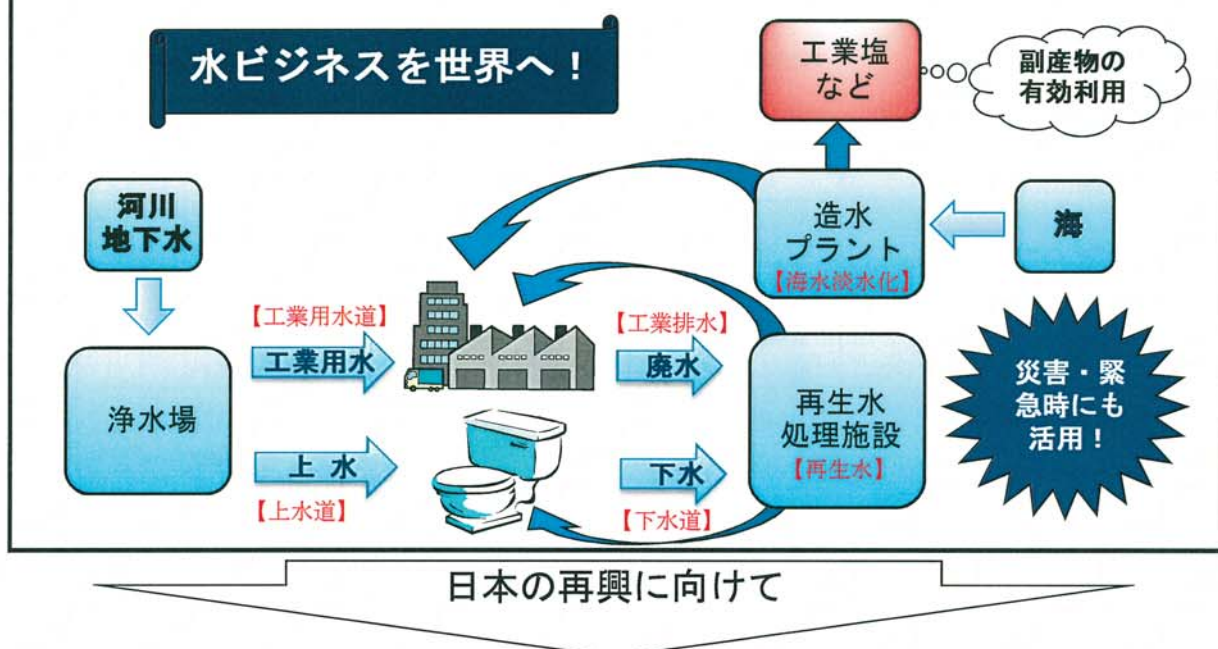
- ◇ 地球温暖化に対する適応策の推進
  - ・ 洪水、高潮、干ばつ、土砂災害等による被害防止等を積極的に推進

県担当課名 企業支援課

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 世界各地の水不足は日本へも悪影響があることから、問題を解決するためには、安全で安定的な供給が必要である。**海水淡水化、下水・産業排水などの汚水再生利用**は、水不足対策としての活用が期待されることから、技術開発を進めていく必要がある。
- 本県には、世界的に分離膜支持体紙のトップシェアを誇る企業や海水を微細なミストに噴霧して淡水と塩分に分離する技術を有する企業が立地しており、これらの技術は、**世界の水問題の解決**に有効である。
- 水問題に苦しむ世界の人々に、安全な水を安定的に届けるために、**低コストの海水淡水化・再生水技術**を確立するための支援を強力に推進するべきである。こうした技術の確立は、**関連産業の拡大に大きく寄与する**ものである。



## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言 「低コスト造水システム実証事業（仮称）」の実現

- ・ 新たな水源として期待される**海水淡水化等**について**低コストで安定的に供給**できるよう、**造水や水処理装置の開発及び必要な研究を促進**すること。
- ・ 造水システムの低コスト化と維持管理を含めた総合的なノウハウの蓄積による効率的なシステムの構築を図るため、技術を有する企業が立地する**本県における実証事業**を国において支援し、**海外への「水ビジネス」展開**を図ること。

### 将来像

水ビジネスで新たな産業と雇用の創出



## 42 「命の水」確保に向けた財政支援の拡充について

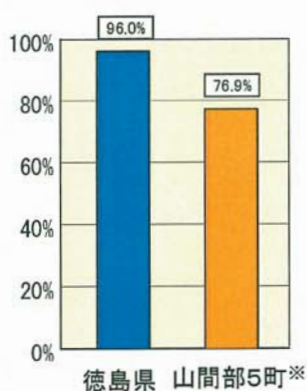
主管省庁（厚生労働省健康局，内閣府）

### 【現状と課題】

#### 直面する課題

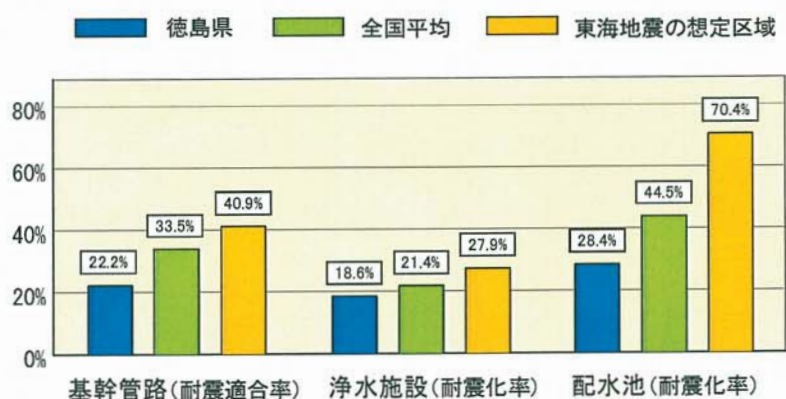
- 山間部を中心に多くの水道未普及地が残っており，安定的な取水が困難な状況となっている。
- 水道施設の耐震化が立ち遅れており，南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模地震・津波に対する対策が急務となっている。

水道普及率(H24.3.31現在)



※ 山間部5町：勝浦町，上勝町，神山町，那賀町，つるぎ町の平均値

水道施設の耐震化状況(H25.3.31現在)



※ 東海地震の想定区域のうち，3県：山梨県，静岡県，愛知県（ほぼ全域で東海地震に係る強化地域に指定）

#### 山間部の現状

- ・ 谷水からの取水
- ・ 濁水，大雨等により不安定
- ・ 災害時に孤立化のおそれ

#### 徳島県南海トラフ巨大地震の被害想定(第二次)

- ・ 水道断水率 発災直後に92%，1週間後でも56%
- ・ 全県的に震度6弱以上の揺れ，沿岸部で10m超の津波浸水
- ・ 平野部においては，液状化危険度が極めて大

### 【政権与党の政策方針】

#### 《平成26年度国予算の内容》

- ◇ 強靱・安全・持続可能な水道の構築
  - ・ 水道施設整備費補助等 151億円

#### 《自由民主党 J-ファイル2013》(P46, No.193) (P49, No.200)

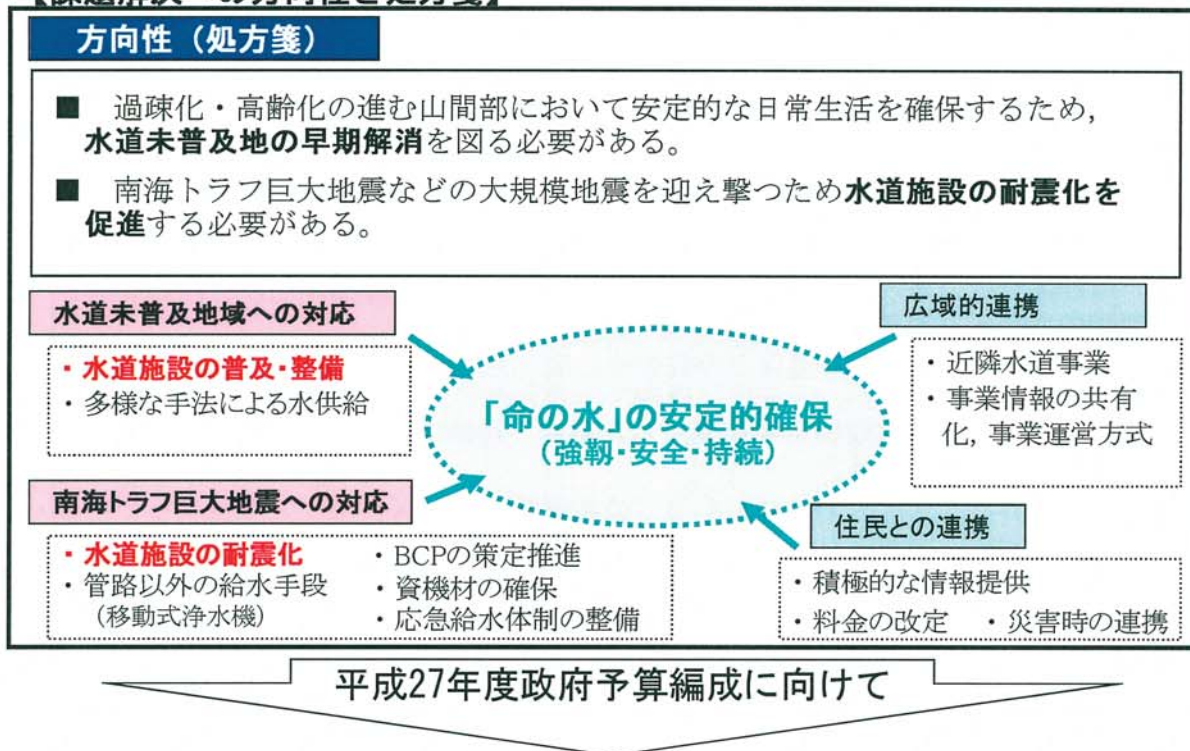
- ◇ 国土強靱化の推進
  - ・ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化（日本を強くしなやかに）」の推進
  - ・ 重要インフラの防御

#### 《公明党 マニフェスト2013》(P9, 1-3①②)

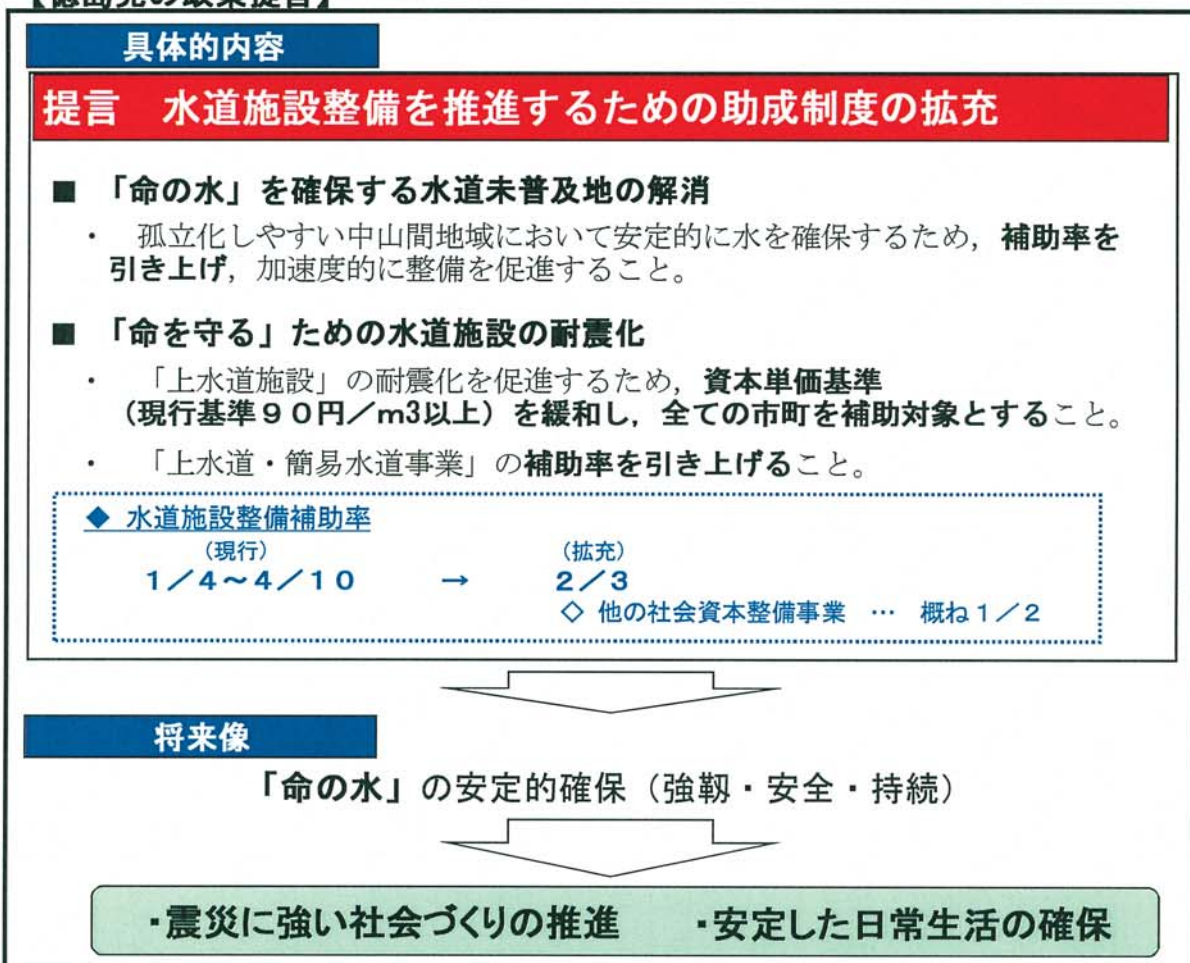
- ◇ 防災・減災対策の推進

県担当課名 安全衛生課  
関係法令等 水道法

## 【課題解決への方向性と処方箋】



## 【徳島発の政策提言】





## 43 災害時の情報共有基盤の整備について

主管省庁（内閣府，総務省総合通信基盤局）

### 【現状と課題】

#### 直面する課題

- 国が有する災害情報は，省庁毎にそれぞれの方法で各地方公共団体に提供され，現段階では，ネットワークの存在を前提とした，国と自治体との**一元的な災害情報の収集・共有体制が構築されていない**。
- 全国を網羅する情報共有基盤が存在せず，国，地方公共団体及びライフライン事業者などの災害情報が，一元的に管理・活用されていないため，南海トラフ巨大地震のような**広域大規模災害が発生した場合，関係機関の円滑な連携に支障が出る**ことが懸念される。
- 災害情報共有システムの一つである「**公共情報コモンズ**」は，共有されるデータが避難情報等に限定されること，また，放送事業者に情報が公開されることから，防災上緊急を要する情報でも混乱を招く可能性がある情報は共有できないこと等，**防災関係機関が活用するシステムとしては不十分である**。



### 【政権与党の政策方針】

#### 《平成26年度国予算の内容》

- ◇ 防災情報の収集・伝達機能の強化 239百万円（内閣府）
  - ・ 都道府県が保有する防災情報の自動的な収集及び共有を図る。

#### 《自由民主党 J-ファイル2013》（P6, No.17）

- ◇ ICTによる復興と経済成長の両立
  - ・ 広域の自治体クラウドや医療情報連携システム等各分野にわたる体系的な被災者支援システムの構築
  - ・ 広域の統合防災システムや自治体の事業継続計画を早急に整備
  - ・ 環境やエネルギー問題の解決にも資するスマートシティの実現

県担当課名 南海地震防災課  
関係法令等 気象業務法，災害対策基本法



## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

■ 国、地方公共団体等の災害対応機関において、**省庁や自治体等災害対応機関間の垣根を越えた情報収集・集約が可能な総合情報共有基盤を整備**し、関係機関において迅速かつ的確に情報共有が行なえるようにすべきである。

- ・ 本県では、市町村や医療機関など、災害対応機関との間で被災情報等を一元的に集約・共有し、地理空間情報を用いた「災害時情報共有システム」を運用しており、**広域大規模災害時には、国や関係自治体の情報共有システムとの県域を越えた相互利用が望まれる。**
- ・ また、地震・津波観測監視システム（DONET）の津波や地震に関する情報も含め、国や民間企業が管理する災害対応に必要な情報を、関係機関で必要なときに即時に共有できることが望まれる。

平成27年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 広域大規模災害を想定した「防災・災害情報共有基盤」の整備

- ・ 各自治体が持つ防災情報を収集・共有するためのシステムを国が整備し、**ナショナルシステムを国において早期に整備・運用すること。**
- ・ 整備・運用に際してはシステムダウンが生じないように、同時被災しない隔遠地に**バックアップ体制を整えた、堅牢なシステム**とすること。
- ・ 各自治体システムと情報共有を可能とするよう、**データの標準フォーマットを策定し、各自治体データを変換する機能を有すること。**

#### 提言② ビッグデータやオープンデータを災害対応に活用するための枠組みの早期構築

- ・ 民間事業者のカーナビゲーション情報などの**ビッグデータ**や、DONETの観測データも含めた災害対応に有用と考えられる未公開データを、**オープンデータとして公開する等**、これらのデータを災害対応を行う自治体が容易に活用できるよう、運用ルールを早期に策定するとともに、国においてこれらのデータを共有できるシステムの整備を行うこと。

### 将来像



災害時の「要請」と「支援」のマッチングを「情報」によって最適化し、減災を実現



## 44 消防救急無線のデジタル化促進について

主管省庁（総務省消防庁，総務省自治財政局）

### 【現状と課題】

#### 直面する課題

- 消防救急無線のデジタル方式への移行には，無線機器の更新，基地局の整備などに**多額の費用が必要**となり，特に，**中山間地域では，地理的に多数の基地局が必要**なため**更に高額**となる。
- デジタル移行後においては，**維持管理経費の負担が大きくなる**。

#### 電波法令の改正

消防救急無線は，平成28年5月までにデジタル方式へ移行

#### 徳島県での取組予定

- ・平成25年度～平成27年度 整備工事
- ・平成26年度～平成28年度 運用開始

#### ・多額の経費が必要

- ・無線機器の更新，基地局の整備などが必要
- ・中山間地域では，地理的に多数の基地局の整備が必要であり，更に整備費用がかさむ



#### ・整備の最終年度

デジタル移行期限が，平成28年5月末のため平成27年度は，整備の最終年度となる

#### ・保守修繕費の増加

アナログ方式の4倍  
【他県事例：年間500万円 → 2,000万円】



### 【政権与党の政策方針】

#### 《平成26年度国予算の内容》

- ◇ 緊急消防援助隊設備整備費補助金（消防庁）
  - ・ 消防救急デジタル無線の整備 4億円（平成25年度補正予算 20億円）
- ◇ 緊急防災・減災事業債（地方単独事業）
  - ・ 地方債計画額 5,000億円
  - 地方債充当率100% 交付税措置率70%

県担当課名  
関係法令等

消防保安課  
緊急消防援助隊設備整備費補助金交付要綱，地方債同意等基準，地方交付税法



## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 市町村財政が厳しい折，円滑な事業推進のためには，各市町村の財政負担の軽減を図る必要がある。

中山間地域で多数の基地局が必要となる

平成27年度には全国全ての消防本部が整備を終える必要がある

デジタル方式は，保守・修繕費が高額となり市町村の財政負担が大きくなる

整備，維持管理のため十分な予算の確保が必要

平成27年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

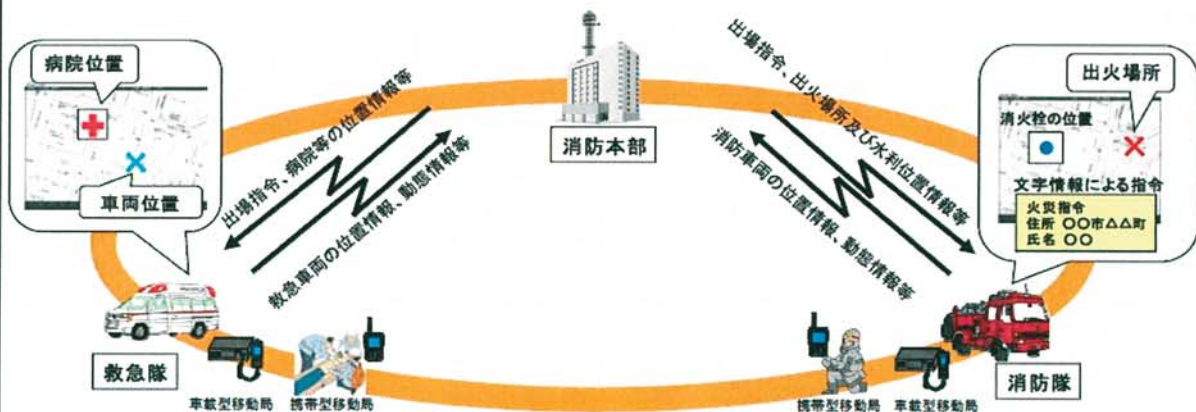
### 具体的内容

### 提言 消防救急デジタル無線に係る財政支援制度の充実

- ・ 緊急消防援助隊設備整備費補助金は，全ての消防本部において整備が確実にできるよう，十分な予算額を確保すること。
- ・ 緊急防災・減災事業債は，デジタル移行期限まで確実に措置すること。
- ・ 消防救急無線保守修繕費に係る普通交付税措置額は，実情に即して増額すること。

### 将来像

平成28年度に完全デジタル化



・データ伝送による効率的な消防救急活動 ・通信の秘匿性向上



## 45 陸上自衛隊徳島駐屯地の増強について

主管省庁（防衛省防衛政策局）

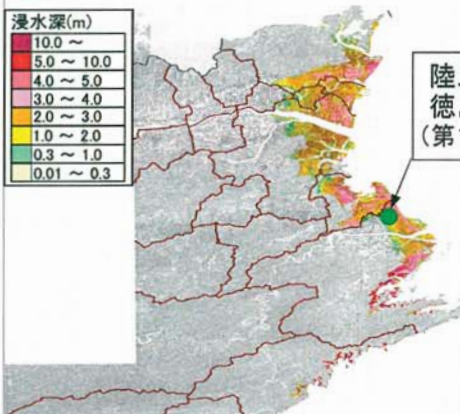
### 【現状と課題】

#### 直面する課題

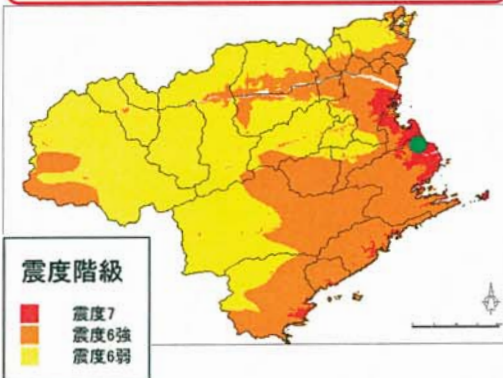
- 陸上自衛隊徳島駐屯地は、平成24年3月に開設されて以来、**地域に根ざした「災害対策の柱」とも**言える存在となっており、さらには、**四国唯一の施設科部隊**として、**四国全体の災害対応においても重要な役割**を担っている。
- 南海トラフ巨大地震発生時には、本県のみならず四国全域で甚大な被害が予想され、**初期の救助・捜索活動や被災者の支援活動を効果的に行うためには、地域内に所在する部隊の不足が懸念**される。  
また、**大規模かつ広域的な災害となることから、域外からの早期の来援が困難**であり、平成25年10月の「南海トラフ巨大地震対処演習」においても、米軍による自衛隊の補完が計画されていた。
- 第14施設隊は、災害発生時には、**四国全体が活動範囲**となるものの、**想定される被害の大きさに比してその規模が十分でない**ことから、**効果的な人命救助活動や被災者の支援活動等が困難な状況**にある。

徳島県津波浸水想定（H24.10.31公表）  
浸水面積：201km<sup>2</sup>

浸水深(m)
10.0～
5.0～10.0
4.0～5.0
3.0～4.0
2.0～3.0
1.0～2.0
0.3～1.0
0.01～0.3



徳島県震度分布（H25.7.31公表）  
県内全域が震度6弱以上



人的・建物被害（H25.7.31徳島県公表値）

- 死者数(最大)：3万1,300人 [県人口の4%]
- 全壊棟数(最大)：11万6,400棟 [県内建物棟数の40%]

(H25.3.18 国公表値)

- 避難者数(最大)：39万人
- 経済的被害：7兆円

避難者・ライフライン被害（H25.11.25徳島県公表値）

- 避難者数(最大)：36万2,600人 [県人口の52%]
- 停電軒数(最大)：40万8,900棟 [県内電灯軒数の98%]

### 【政権与党の政策方針】

《自由民主党 J-ファイル2013》（P43, No.175）（P46, No.193）

- ◇ 総合的に大規模災害対処能力・態勢の強化・推進
  - ・ 大規模災害時等に対する訓練の充実
  - ・ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化（日本を強くしなやかに）」の推進

県担当課名 南海地震防災課  
関係法令等 自衛隊法



## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 地震発生直後から72時間までの間における効果的な人命救助活動や被災者の支援活動等が実施できるよう、態勢を構築する必要がある。



第14施設隊活動状況（東日本大震災）

### 四国の被害状況と陸上自衛隊部隊の規模（実動ベース）

愛媛県（国公表値）  
○死者数（最大）：1万3,200人  
○全壊棟数（最大）：19万3,600棟

愛媛県  
約300名

香川県  
約1,200名

香川県（香川県公表値）  
○死者数（最大）：6,200人  
○全壊棟数（最大）：3万5,000棟

徳島県  
約150名  
内 第14施設隊  
約110名

高知県  
約500名

高知県（高知県公表値）  
○死者数（最大）：4万2,000人  
○全壊棟数（最大）：15万9,000棟  
○避難者数（最大）：45万人

徳島駐屯地開設2周年記念行事  
H26. 3. 2（日）

徳島県（徳島県等公表値）  
○死者数（最大）：3万1,300人  
○全壊棟数（最大）：11万6,400棟  
○避難者数（最大）：39万人

平成27年度政府予算編成に向けて

### 【徳島発の政策提言】

#### 具体的内容

#### 提言 災害対処能力を強化するための陸上自衛隊徳島駐屯地の増強

- ・ 南海トラフ巨大地震発生時において、四国全体の人命救助・支援活動が効果的に行われるよう、徳島駐屯地所在部隊の人員・装備を増強すること。

#### 将来像

大規模災害対処態勢の充実・向上により、迅速な人命救助や避難者支援



## 46 食品の適正表示対策の強化について

主管省庁（内閣府消費者庁，農林水産省消費・安全局）

### 【現状と課題】

#### 直面する課題

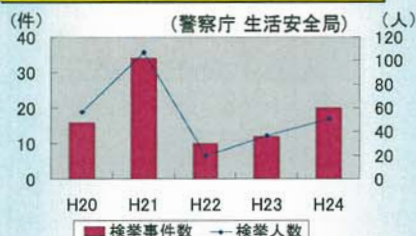
- 鳴門わかめなどの「とくしまブランド」において、悪質巧妙な産地偽装が多発している。
- 産地偽装は、事業者の利益が大きいにも関わらず、現行法では、偽装を抑止するだけの罰則になっておらず、再発防止対策としても機能していない。
- 食品表示法を所管する国の出先機関が一元化されていない。

#### 食品表示法の趣旨

安全と安心に資する表示・効率的、効果的な執行体制

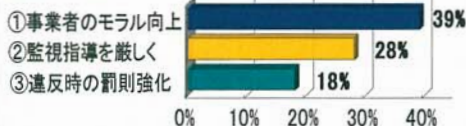


#### 食品の産地等偽装表示事犯(全国)

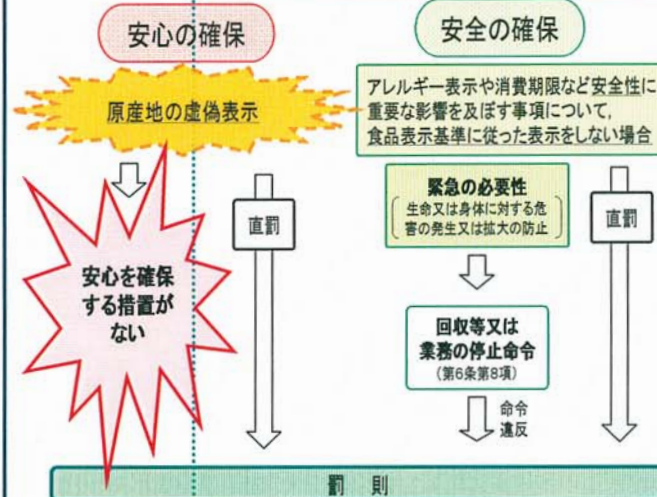


食品の安全性等に関する消費者意識調査  
(平成23年2月徳島県実施)

#### 産地偽装をなくすために望むこと



#### 食品表示法の執行の流れ



### 【政権与党の政策方針】

#### 《平成26年度国予算の内容》

◇ 食品表示対策の推進 180百万円 (H25予算 161百万円)

#### 《自由民主党 J-ファイル2013》(P62, No.280)

◇ 消費者保護・育成施策の充実

- ・ 食の安全・安心を図るため、食品表示の一元化を進める。

県担当課名 安全衛生課  
関係法令等 食品表示法，景品表示法



## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 食品の産地偽装の抑止力となる法的整備が急務である。
- 食品表示法の施行にあたっては、消費者・食品事業者双方に分かりやすい効率的な制度とする必要がある。

#### ○産地等偽装表示防止対策

- ・ 本県では、「とくしま食品表示Gメン」が、県条例に位置づけた科学的産地判別分析の結果を基に、悪質な業者に対して刑事告発を行うなど、断固たる姿勢で臨んでいる。



#### ○食品表示法の円滑な推進対策

- ・ 本県では、食品表示法の趣旨を踏まえ、相談窓口や執行体制を一元化している。
- ・ 本県では、消費者安全法に規定される「消費生活協力員」に先駆け、「くらしのサポーター」や「消費生活コーディネーター」による適正表示の普及啓発を図り、消費者意識の向上に努めている。

平成27年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 食品の産地偽装防止対策の強化

- 食品表示法及び景品表示法の改正を含め、次の内容を反映すること。
  - ・ 原料原産地表示に関する書類の整備、保存を義務化すること。
  - ・ 産地表示に関する科学的産地判別分析の確立を図り、法的に位置づけを行うこと。
  - ・ 「課徴金制度」や「一定期間の業務停止」など罰則の強化を図り、より効果の高い不正抑止対策を講じること。
  - ・ 事業者による違反食品の回収を明記すること。

#### 提言② 食品表示法の円滑な推進

- ・ 食品表示法を実効的なものにするため、早急に、国の出先機関における責任主体を明らかにし、執行体制を一元化すること。
- ・ 消費者安全法に規定される「消費生活協力員」や「消費生活協力団体」の資質向上を図るため、専門知識の習得や人材育成に係る指導マニュアルの作成などの支援策を講じること。

### 将来像

消費者が安心して食品選択ができるための  
食品の適正表示対策の確立！





## 47 国保運営の県移管に当たっての持続可能な制度構築について

主管省庁（厚生労働省保険局）

### 【現状と課題】

#### 直面する課題

- 国民医療費が年々増加し、特に市町村国保においては、加入者の年齢構成が高く、所得水準が低いのに加えて、医療費水準も高いことから、市町村では国保運営の財政措置に苦慮するとともに、加入者にとっては保険料（税）負担が重いものとなっており、安定的な国保運営に支障を来している。
- 国保運営については、平成27年度から全ての医療費を都道府県単位で市町村が共同で負担することになっており、「プログラム法」では、平成29年度までを目途に、都道府県が担うことを基本としつつ、都道府県と市町村が適切に役割分担を行うこととしているが、国と地方の協議の場においても、国保運営の詳細な内容が明らかになっていない。

#### ① 国民医療費が年々増加（安定的な国保運営に支障）



#### ② 単年度収支が赤字の市町村が多い。

徳島県の国保の最近4年間の単年度収支

- ・ 4年連続赤字 6保険者（25%）
- ・ 3年赤字 11保険者（約46%）
- 合計 17保険者（約71%）

国保は  
赤字体質！

#### ③ 保険料（税）の県内格差は1.7倍

H23年 保険料（税）

徳島市（96,778円）と那賀町（58,271円）の県内格差1.7倍

保険料（税）の  
平準化が課題

### 【政権与党の政策方針】

《平成26年度国予算の内容》

- ◇ 安心で質の高い医療・介護サービスの提供
  - ・ 安定的で持続可能な医療保険制度の運営の確保（11兆990億円）

《自由民主党 J-ファイル2013》（P55, No.236）

- ◇ 国民が安心できる持続可能な医療の実現
  - ・ 保険給付の対象となる療養範囲の適正化を図り、保険料負担をはじめ、国民負担の増大を抑制します。
  - ・ 国民健康保険の運営の安定化、保険者機能の強化を図るため、運営単位を市町村単位から都道府県単位に広域化します。

県担当課名 長寿保険課  
関係法令等 国民健康保険法



## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 国の責任において、国保の財政上の構造的な問題を解決する必要がある。
- 地方の実情にあった制度にするため、国からの迅速な情報提供 及び 国と地方との十分な協議 が必要である。

本県では、平成25年12月に「徳島県国保運営の在り方研究会」を設置し、国保運営の県移管に係る諸課題等について研究

#### 主な意見

- 将来にわたって安定的かつ計画的に国保の運営ができる仕組みが必要
- 中間所得層の保険料(税)の負担軽減を図りつつ、国保財政の基盤強化が必要
- 市町村が積極的に保険料(税)の徴収や保健事業に取り組める仕組みが必要
- 市町村の保険料(税)の格差の解消が必要

#### <参考> 医療保険制度改革案

「保険者支援制度」について、低所得者が多い保険者の財政基盤を強化するため、保険料(税)の軽減対象者1人当たりの支援額の拡充(税制抜本改革時)

【現行】平均保険料(税)収納額の12%(7割軽減)、6%(5割軽減)

【改正案】平均保険料(税)算定額の15%(7割軽減)、14%(5割軽減)、13%(2割軽減)

## 平成27年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 国保制度の安定的な運営の確保

- ・ 将来的に発生し得る財政リスクに対応できるよう 財政安定化基金の創設や、介護保険・後期高齢者医療と同様に、複数年度の事業運営 に改めること等により、国保運営の安定化を図ること。
- ・ 中間所得層の保険料(税)の負担軽減に資する 保険者支援制度の更なる拡充とともに、国において国保財政の基盤強化を図ること。

#### 提言② 国保運営の県移管における県と市町村との連携強化

- ・ 国保運営の県移管において、都道府県と市町村の役割分担を明確にすること。
- ・ 望ましい市町村の役割として、市町村が保険料(税)の徴収や保健事業を行う場合には、市町村にインセンティブが働く仕組みを構築するとともに、市町村間の保険料(税)を中長期的に平準化する制度を創設すること。

### 将来像

安定的で持続可能な国民健康保険制度の構築



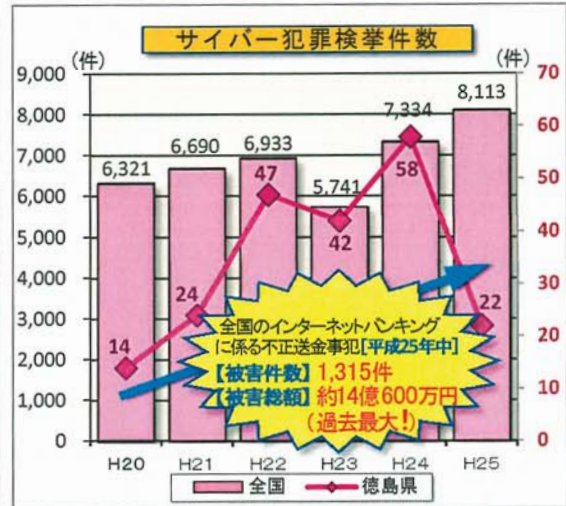
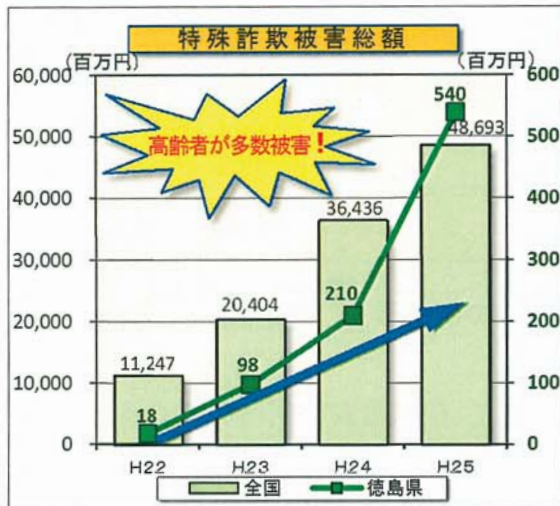
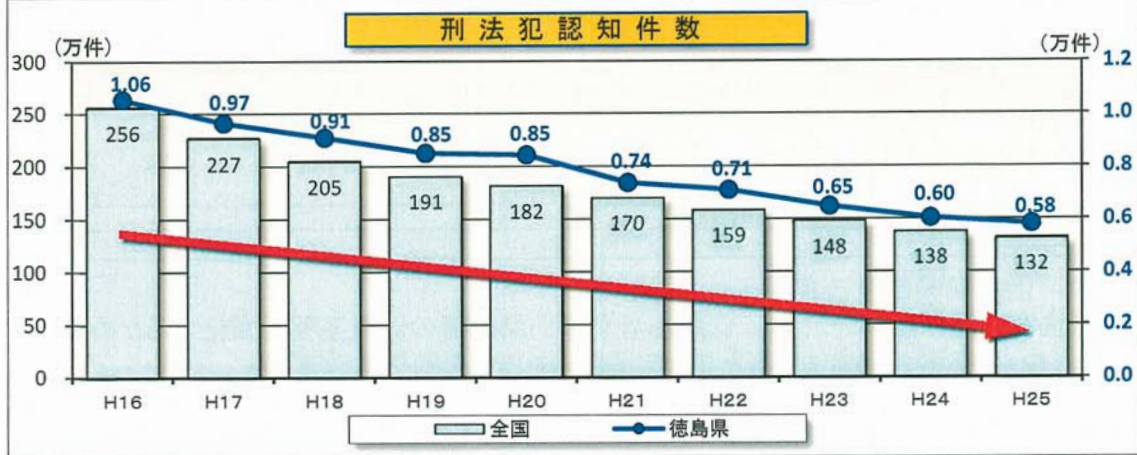
# 48 治安対策の更なる強化について

主管省庁（警察庁長官官房・生活安全局・警備局，総務省自治財政局）

## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 我が国の刑法犯認知件数は減少しているが，その一方で，特殊詐欺，サイバー犯罪等のような，広域的，組織的に敢行される犯罪が増加している。
- サイバー空間の匿名性等を悪用した違法情報・有害情報の拡散や詐欺等の犯罪に加え，最新の高度な技術を悪用し，情報システムの脆弱性を狙って攻撃する事案が多発している。



## 【政権与党の政策方針】

《自由民主党 J-ファイル2013》(P46, No.191)

- ◇ サイバー犯罪等新たな対応を必要とする犯罪対策の強化
  - ・ 深刻化するサイバー犯罪・サイバー攻撃の脅威に対処するため，サイバー空間における違法・有害情報の排除，日本版NCFTA(サイバー犯罪科学訓練同盟)の創設，捜査手法の高度化の検討など，サイバー犯罪，組織犯罪等の対策に万全を期す。

県担当課名 警務課，生活環境課，公安課  
関係法令等 警察法



## 【課題解決への方向性と処方箋】

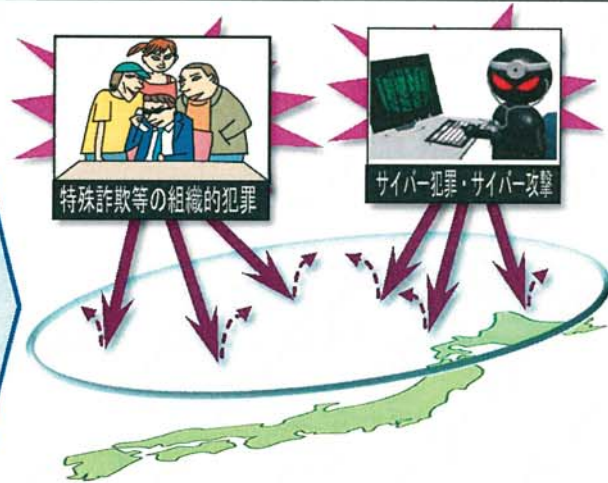
### 方向性（処方箋）

- 特殊詐欺、サイバー犯罪等のような、広域的、組織的に敢行される犯罪に的確に対処していくためには、取締り体制や捜査体制の強化、情報収集・解析、被害防止等のための体制強化が必要である。
- サイバー空間の脅威に対処するためには、こうした脅威に関する技術・知見等を有する産業界、研究開発等を行う学術機関、捜査機関である警察の間で経験や情報を共有して対処能力の更なる向上を図り、世界最高水準の安全なサイバー空間を構築することが必要である。

#### ■ 取締り体制・捜査体制等の強化



#### ■ 世界最高水準の安全なサイバー空間の構築



広域的・組織的に敢行される犯罪、サイバー空間の脅威に対処

平成27年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 地方警察官の更なる増員

- ・ 特殊詐欺、サイバー犯罪等のような、広域的、組織的に敢行される犯罪に対処できる体制を強化するため、地方警察官の更なる増員を行うこと。

#### 提言② サイバー空間の安全安心確保のための産学官連携による対策の強化

- ・ サイバー空間の安全安心確保のため、国において、
  - 取締り体制・相談体制の強化
  - 民間事業者等の知見の活用
  - 新たな捜査手法の検討を行うなど、産学官の連携による対策を強化すること。

### 将来像

国民誰もが安全安心を実感できる地域社会の実現